

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進捗 評価	今後の課題	9期 記載 ページ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
1	フレイル予防の推進	フレイルチェック事業の推進	フレイルサポーターの養成	サポーター養成研修は予定通り開催できた。他の事業と連動させ、サポーターの勧誘を行うことができたが、養成者数は目標に届かなかった。	B	引き続きサポーターを増やす工夫が必要である。	65	現状維持	
2			フレイルチェックの取組み	予定通り開催できた。	C	参加者が減少傾向にあり、参加者を増やす工夫が必要である。	66	拡大・改善	広報紙への掲載や参加者への個別通知に加え、公共施設での活動者や開催会場周辺の介護予防活動継続者への周知等を工夫する。
3			フレイル予防の普及啓発	1 会場で新しい社会参加の場をつくることができた。地域でのイベントに e スポーツを教えるボランティアとして参加することができた。	B		67	現状維持	
4		集中型介護予防教室「はつらつ教室」の充実	はつらつ教室 フレイル予防コース	予定通り開催できた。参加者が大幅に増加した。	A		68	現状維持	
5			はつらつ教室 オーラルフレイル予防コース	予定通り開催できたが、参加者が目標値に届かなかった。	B	7年度は健康朗読を取り入れたので、内容の周知も検討していく。	68	現状維持	
6		各種介護予防教室の充実	腰痛・ひざ痛予防コース	予定通り開催できたが、参加者が目標値に届かなかった。	B	参加者が目標値に届かなかった。介護予防教室の開催について検討が必要である。	68	現状維持	
7			ウォーキング教室	参加者が目標値に届かなかったが、自主グループを新しくつくることができた。	C	参加者が目標値に届かなかった	69	拡大・改善	開催会場を各公共施設とすることで、自主グループ活動の拠点づくりへつながるよう工夫していく。
8		高齢者のための健康相談等の開催	高齢者サロン等での健康相談・健康講座	高齢者サロン等から依頼があり健康相談・健康講座を実施した。	B	気軽に相談できる機会を確保していく。今後も身近な集いの場でフレイル予防等の普及啓発を行っていく。	69	現状維持	
9			ホッと安心健康相談	介護予防拠点施設3会場で実施した。	B	気軽に相談できる機会を確保していく。	70	現状維持	
10		高齢者の保健事業等の取組み	特定健康診査と特定保健指導	令和6年度の特定健診の受診率は42.6%、特定保健指導の実施率は21.8%だった。令和7年度の実施率が確定するのは、令和8年11月ころとなります。	B		70	現状維持	
11			高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	「低栄養」や「高血糖未受診者」等に訪問等で個別支援し、介護予防教室への参加や受診勧奨を行った。	B		70	現状維持	

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進 捗 評 価	今後の課題	9期 記 載 ペ ー ジ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
12	介護予防・重度化防止 の推進	介護予防につながる身近な 通いの場の充実	ふじみパワーアップ体操地域 クラブ の拡充	新たに2クラブが立ち上 り、7年度末にはもう1ク ラブできた。	B		72	現状維持	
13			地域自主活動の支援	はつらつ教室フレイル予防 コース修了後に新たな自主グ ループをつくることがで きた。	B		72	現状維持	
14			高齢者いきいきふれあいセン ターの管理・運営	ふじみパワーアップ体操地域 クラブや自主グループ活動、 eスポーツクラブの活動場所 として利用されている。	B		73	現状維持	
15			市内介護予防拠点施設での活 動の充実	鶴瀬公民館いきいき活動室で eスポーツ講座を開催し、新 たな自主活動を増やすことが できた。	B		73	現状維持	
16		自立支援・重度化防止に向 けた取組み	リハビリ相談	作業療法士が要介護等の認定 を受けている方などの相談を 受け、心身機能等をアセスメ ントし、福祉用具やサービス 利用について助言した。	B		74	現状維持	
17			要介護者等に対するリハビリ テーションサービスの提供体 制の構築	リハビリテーション職が所属 する事業所、医療機関と連携 を図るため、地域リハビリ テーション連絡会を開催し た。医療機関のリハ職が介護 予防教室を見学したり、医療 機関に介護予防事業のチラシ を配架するなどへつながっ た。令和8年度から実施する リハ職との同行訪問へとつな がった。	B	実施できる場所を確保してサービスC を提供できる事業者と連携し、提供方 法を拡大する必要がある	74	拡大・改善	体育館や空き家などを確保し、イムス富士見と調整し、 実施方法を検討していく
18			介護予防手帳の活用	健康管理に役立てられるよ う、フレイルチェック測定会 や介護予防教室修了後に渡し ている。	B		74	現状維持	
19			リハビリテーション専門職等 による自立支援に向けた取組 みの強化	地域ケア会議等によりリハビリ 専門職が参加し顔の見える関係 づくりを行うことで、高齢者 あんしん相談センターとの連 携が強化され、同行訪問によ るアセスメントを実施し、自 立支援の考え方を共有でき た。	B	リハビリ専門職の確保	75	拡大・改善	包括へのリハビリテーション専門職の配置も検討してい く

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進捗 評価	今後の課題	9期 記載 ページ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
20	介護予防・重度化防止 の推進	介護予防・日常生活支援総合事業の充実	介護予防・生活支援サービスの充実	A2の事業所が令和6年4月に2事業所廃止になった。	B	今後、事業所数が減らないよう介護人材確保につながる取組の継続が必要と思われる。	76	現状維持	
21			多様な主体による多様なサービスの展開	生活支援コーディネーターと連携し、町会長、シルバー人材センターに打診を行った。	B	新たな実施主体の確保	77	拡大・改善	令和8年度中に地域お助け隊実施団体を募集し、実施団体に対し、補助金を交付予定。令和9年度以降も一定規模の既存団体に働きかけを行いながら、引き続き実施していく。
22			高齢者の移動手段等に関する検討	令和7年度から水谷東地域支え愛隊による移動支援が始まった。さらに、サービスBによる移動支援について検討している。	B		77	現状維持	

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進 捗 評 価	今後の課題	9期 記 載 ペ ージ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
23	介護予防・重度化防止 の推進	介護予防・日常生活支援総 合事業の充実	基本チェックリストの活用	基本チェックリストを活用した、事業対象者となった方は見込みよりも少なかった。令和7年度は包括職員、生活支援コーディネーター、健康増進センターリハ職とともに、基本チェックリストの活用について検討を行い、受付体制を見直すこととした。令和8年度より新規申請時において、原則、全員へ時基本チェックリストの実施。	C		78	現状維持	
24			一般介護予防事業の充実	普及啓発事業として介護予防教室を開催し、その後地域介護予防活動支援事業として自主活動につなげることができた。	B		79	現状維持	
25	重層的・包括的な相談 支援体制の強化	地域包括支援センター機能 の充実	総合相談支援	実際に各地域で孤立している、高齢者の実態把握に努め、また地域の関係者とのネットワーク拡充に努め、高齢者だけでなく経済的困窮者、独居者、ひとり親家庭やこれらが複合したケースなどにも対応。	B	他市と比べ、職員の定着率や人員体制に課題がある。頻繁な職員の入退職は、地域住民が安心して相談をする上での安定的なサービス提供につながらない面もある。また、増加する高齢者数に対して、人員が他市と比べて少ないことは、職員の離職につながる悪循環という指摘もある。また、職種については、法定の3職種のみであり、リエイブルメントの観点からケアマネジメントを行うことや、地域資源の発掘育成を行うこと、認知症や虐待ケースなどの専門的な対応力、事務手続き等について課題が指摘されている。	80	拡大・改善	人員体制の強化または、地域包括支援センターの増設を行うことで、安定的な相談支援等のサービスを提供するとともに、職員の定着率を向上させる。地域包括支援センターは、現状の圏域を変更せず、後方支援型（基幹型または機能強化型）のセンターの新設を検討する。地域包括支援センターの新設を行うとともに、既存のセンターの人員体制の拡充も検討する。増員にあたっては、事務員を基本としつつ、課題解決に資する専門職の配置も検討する。
26			権利擁護				80	拡大・改善	
27			包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネ研修会、クラージュを開催した。			81	拡大・改善	
28			介護予防ケアマネジメント	介護予防や生活支援サービス事業を利用する要支援者や事業対象者に対して、地域包括支援センターがアセスメントを行いケアプランを作成し生活上の困りごとなどを把握し、具体的な生活ができるよう支援してきた。			81	拡大・改善	
29		地域包括支援センターの適切な運営及び評価	地域包括支援センターの適切な運営及び評価	第1回、第2回の介護保険事業推進委員会において予算・活動予定、決算・実績報告を行った			84	現状維持	

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進捗 評価	今後の課題	9期 記載 ページ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
30	重層的・包括的な相談 支援体制の強化	地域ケア会議の推進	地域ケア個別会議	年間3回開催される会議、各 圏域での事例対象者につい て、自立支援に資するケアマ ネジメントの実践に必要な環 境について話し合い、確認して いった。			85	現状維持	
31			介護予防支援地域ケア会議	高齢者個人の個別課題やケア マネジメントの実践における 課題の抽出を行い、いくつか のケースにおいて共通の課題 が見られる内容については、 地域課題として地域資源の開 発などの政策形成に向けた課 題の抽出を行った。		今後も地域課題の解決に向けて事業に 取り組んでいく。	85	現状維持	
32			地域ケア圏域会議	地域の課題等をテーマに開催 する会議に地区担当者が出席 し意見交換や課題等の共有を 行った。地域では高齢者の移 動支援が課題となっており、 令和7年度に水谷東支え愛隊 の総合事業サービス・活動A に関する事例について報告を 行った。		令和8年度は、ケアマネのシャドー ワークとして実施せざるを得ない頼れ る身寄りのない高齢者等の抱える生活 課題について、地域課題として議論を 行う必要がある。	85	現状維持	
33		重層的な支援体制に向けた ネットワークの充実	重層的な支援体制に向けた ネットワークの充実	【福祉政策課】 複雑化・複合化した福祉課題 や制度の狭間の問題に対応す るため、庁内外の相談支援機 関による支援会議を開催する ことで多機関で連携して課題 解決に取り組んだ。 また、更なる連携体制の強 化・支援者同士の顔の見える 関係性づくりの一環として庁 内勉強会などの研修の機会の 提供に取り組んだ。	B	【福祉政策課】 今後の課題としては、支援対象者が社 会復帰する過程での居場所づくり、支 援手段の増を目的とした地域資源の開 拓と共有を図る必要がある。	85	現状維持	

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進捗 評価	今後の課題	9期 記載 ページ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
34	在宅高齢者支援の推進	在宅生活を支える施策の充実	配食サービス事業	令和8年度から市町村特別給付に移行し、対象者を要介護認定又は要支援認定を受けている高齢者とした。また、事業者を1者から3者に増やすとともに食事内容の選択肢も拡充した。		介護保険の認定結果が出るまでに時間を要していることから、介護認定を受けていない方はすぐに事業を利用できない。	86	拡大・改善	認定待ちの方や事業対象者となった方も安心して利用できるよう保健福祉事業としても実施できるかの検討を行う
35			紙おむつ支給（家族介護用品給付）事業	令和6年度から市町村特別給付に移行し、対象者を要介護3以上から要介護1以上に拡大した。	B	目標値を大きく上回っているが、停止の人数も多く、述べ人数は計画値を下回った。	88	拡大・改善	市町村特別給付に移行し、対象者を拡大したため、動向を見ていく
36			ふれあい収集事業	高齢者や障がい者のみの世帯で、自力でごみを集積所へ搬出することが困難な世帯へ週1回ごみを戸別収集するとともに安否確認を実施。利用者数の増加を想定し、令和6年度から火・木曜日以外に、水曜日を追加した。令和7年度の利用者数は減少となったが、一時的な状況であることも考えられることから、現状維持となる体制とする。	C		88	現状維持	
37			救急連絡カードの活用	救急連絡カードを包括や民生委員に周知し、対象者に配布した。	B		88	現状維持	
38			聴力低下への支援	聞こえのフレイルについて市HPに掲載し、後期高齢者健康診査のご案内に加齢性難聴についての記事を掲載し周知を図った。 令和8年度から助成金制度を創設するため、その準備事務を行った。	B	令和8年7月から事業を開始できるよう、準備を進める。	90	現状維持	
39			緊急時連絡システム事業	緊急時連絡システムの貸与を実施。施設入所や死亡に伴う停止数が新規利用申請者数を上回り、過去8年以上減少傾向にある。	D	過去8年以上減少傾向にあるが、必要な方が利用できる体制の維持を続ける。	87	現状維持	

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進捗 評価	今後の課題	9期 記載 ページ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
40	在宅高齢者支援の推進	在宅生活を支える施策の充実	認知症高齢者見守り訪問事業	在宅生活が続けられるよう定期的な訪問に加え、対象者の状況に合わせた訪問や電話連絡などを行った。	B		89	現状維持	
41			自立支援型ショートステイサービス事業	介護サービス費の支給対象とならない高齢者の養護老人ホームへの短期間の入所を実施。利用日数は原則7日を限度としている。本事業は虐待による一時避難としての利用を想定しているが、令和7年度は利用の必要な方はいなかった。	E		89	現状維持	
42			家具転倒防止器具等取付事業	家具転倒防止器具の取付×1件	B		90	現状維持	
43			振り込め詐欺等対策機器購入費補助金	令和6年度同様、青パト講習会での紹介に加え、年末街頭キャンペーンにて補助制度のチラシを配布し、市民から詐欺等の情報提供があった際にも積極的に紹介したが、令和7年度の補助件数は20件（2月末現在）と、昨年より少なく、例年並みの件数となっている。	B	手口の巧妙化などにより、振り込め詐欺の被害は増加傾向にあるため、今後も広く周知し、補助件数をさらに増やしていく。	90	現状維持	
44			高齢者見守りネットワーク	令和6年4月に既存事業所に再度周知を図った。		今後も周知を図っていく。	108	現状維持	
45		介護者等（ケアラー・ヤングケアラー）への支援	介護者教室の開催	各高齢者あんしん相談センターが地域の実情に合わせて開催した。	B		92	現状維持	
46			老人介護手当支給事業	保険料の賦課が第1～3段階に区分される市町村非課税世帯で要介護3以上の認定を受けた高齢者を在宅で介護している方に月額5,000円を支給している。	C	要介護3以上かつ非課税世帯の者は増加傾向だが、施設入所や死亡等により新規申請よりも停止した者の数が上回り、減少傾向にある。	92	見直し	富士見市は重度認定率が高く、初期での適切な介入が行われていない可能性がある。本事業の費用効果等を改めて検討し、必要に応じて、事業の見直しを図る
47		介護離職ゼロに向けた支援の充実	介護サービス等の公的支援策の充実	令和7年12月から住宅型有料老人ホームファミリー・ホスピス富士見ハウス（定員36人）が開設され、入所待機者が減少し、介護離職の防止に一定程度寄与できたと考えられる。		今後は、ニーズ調査に合わせた調査を実施するなど、介護人材の需給を把握することが課題である。	93	現状維持	
48			相談支援体制の充実	職場環境の改善につながる取組として、県が実施する労働セミナーや相談窓口の周知及びチラシ・ガイドブック等の配架を実施した。また、求職者を対象とした市主催の就職支援講座においても、介護休業法など労働法に関する情報提供を行った。	B	今後も県や他自治体と連携し、情報発信を続ける必要がある。	93	現状維持	

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進捗 評価	今後の課題	9期 記載 ページ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
49	在宅医療・介護連携の 推進	医療・介護に関する相談支援	医療・介護に関する相談支援	住民及び関係機関に、医療に関する相談窓口として東入間医師会地域医療介護相談室を周知した。また、相談室主催の在宅での看取りについての映画上映に協力し、ACP（人生会議）の普及啓発を行った。	B		101	現状維持	
50		関係機関との連携	関係機関との連携	二市一町の特養担当者と行政による連携会議を初めて開催し意見交換を行ったが、今後も幅広い関係機関との連携が必要である。	B	今後も幅広い関係機関との連携が必要である。	101	現状維持	
51		入退院支援での多職種協働の取組み	入退院支援での多職種協働の取組み	医療と介護関係者に入退院時連絡シートの活用状況の中間調査を実施し、周知されつつあるが十分でない状況が分かった。	B	医療と介護関係者に入退院時連絡シートの活用状況の中間調査を実施し、周知されつつあるが十分でない状況が分かった。	102	現状維持	
52		在宅医療・介護に関する普及啓発の取組み	在宅医療・介護に関する普及啓発の取組み	市主催の市民講座と包括主催によるサロン等での医師又は看護師による講座を3回開催し、ACPの周知を行った。市民講座は年1回開催しているが、申し込みが20人程度と少ない。	A	市民講座は年1回開催しているが、申し込みが20人程度と少ないため周知方法や期間の検討が必要である。	102	現状維持	

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進 捗 評 価	今後の課題	9期 記 載 ペ ー ジ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
53	介護人材確保と介護現場の生産性向上のための取組み	介護職員初任者研修の継続的な開催	介護職員初任者研修の継続的な開催	受講生は24名いたが、自己都合（本人・家族の体調不良）により途中でリタイアとなった。	B		119	現状維持	
—		入門的研修の継続的な開催	入門的研修の継続的な開催	20人の定員を設けたが最終的には11人の修了となった。	C	埼玉県が同様の研修をオンラインで開催しており、また無料で受講可能のため来年度は実施無し。	120	廃止	
54		介護人材の確保・育成・定着につながる取組み	介護人材の確保・育成・定着につながる取組み	入門的研修及び初任者研修を継続的に開催し、また、埼玉県が実施している介護人材確保・定着に関する情報を市HPへの掲載や介護事業所に情報提供などを行うことで連携を図っている。	B		120	現状維持	
55		生産性向上に資する取組み	生産性向上に資する取組み	昨年度に引き続き電子申請を可能としている。令和8年1月より様式の平準化に対応した。	B		121	現状維持	
56		働きやすい環境づくりに資する取組み	働きやすい環境づくりに資する取組み	介護事業所における複数人での訪問における報酬整備については、市全体の実施計画の兼ね合いにより提案できなかった。	E	介護従事者の安全確保が課題となっている	121	拡大・改善	ケアマネ複数訪問の費用補助の活用を含めた施策を検討していく

施策 通し 番号	目標	施策の方向性	施策	取組状況	進捗 評価	今後の課題	9期 記載 ページ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
57	生活支援体制の整備・強化	生活支援コーディネーター活動の充実	生活支援コーディネーター活動の充実	令和6年度より、社会資源の把握及びニーズ調査等を行い、住民主体のサービス創出に向けた活動を中心に行った。また地域ケア個別会議等において、社会資源に関する助言を行った。	B	社会福祉協議会が一層二層を兼ねて受けているが、人員体制が不足しており、効果的な成果があがっていない	111	拡大・改善	二層の担い手を社会福祉協議会ではなく、他市の事例等も研究しながら、成果があげられる体制を検討していく
58		協議体の継続的な開催	協議体の継続的な開催	会議を1回、研修会（おとなりフェス）を1回開催した。各地域の課題を解決するための方法、手段を検討し、移動販売のルート再検討等を行い、新たな地域での実施についても検討を行った。	B		112	現状維持	
59		生活支援サービスの創出に向けた連携	生活支援サービスの創出に向けた連携	住民主体のサービス創出に向けた啓発等を行った。	B		112	現状維持	
60	権利擁護の推進	成年後見制度の利用促進	成年後見制度の普及	成年後見制度に関する講座を市民向け、支援者向けそれぞれ1回ずつ開催した他、協働によるまちづくり講座を2回開催した。	B		103	現状維持	
61			地域連携ネットワークづくりの推進	成年後見制度利用促進協議会を4回開催し、地域における制度利用の課題等について情報・意見交換を行った。	B		103	現状維持	
62			中核機関の充実	中核機関や成年後見制度の普及に伴い、相談件数が上回った。繰り返し支援が必要なケースが多い一方で初回相談も増加傾向にある。また、令和8年度からの中核機関人員体制の拡充のための準備事務を行った。	A		104	現状維持	
63			市民後見人養成講座の開催	3年に1回の開催予定であり、計画期間中は令和5年度に実施したほか、埼玉県主催の養成研修に富士見市民が参加できるよう県と連携した。	B		104	現状維持	
64			成年後見制度利用支援事業の推進	中核機関への相談件数増加に伴い、市長申立ての相談件数も増えている。	A	令和7年度申立て予定（調査中）のケースは実績値の他に9件あり、調査に日数を要してしまうことが課題である。	105	現状維持	
65			社会福祉協議会との連携				105	現状維持	

施策 通し 番号	目 標	施策の方向性	施策	取組状況	進捗 評価	今後の課題	9期 記載 ページ	方向性	具体的な方向性（拡大・改善、廃止を選択した場合）
66	権利擁護の推進	虐待防止に向けた取組み強化	虐待防止のネットワーク体制の構築	定期的に会議を開催し体制構築に向けて、協議検討を重ねている。	B		105	現状維持	
67			関係機関の相談・支援体制の整備及び連携強化	年1回研修会を開催し、関係機関の連携強化を図った。	B		106	現状維持	
68			虐待防止に関する普及啓発	虐待防止に関する周知や研修会への参加を促した。	B		106	現状維持	
69			介護サービス事業所への協力依頼	虐待防止に向けて早期発見、相談等の協力依頼を継続している。	B		106	現状維持	

方向性	説明	評価	評価内容
拡大・改善	内容を拡充して実施する事業または現在の内容や手法等を見直し、改革・改善を実施する事業	S	非常によくできた・目標を大きく超えた・計画初年（令和6年度）に実現できた
現状維持	現状を維持していく事業	A	よくできた・目標を超えた
見直し	環境変化や有効性の観点から、見直しする事業	B	ふつう・できた・目標どおり
廃止	環境変化や有効性の観点から、廃止する事業	C	あまりできなかった・目標を少し下回った
		D	ほとんどできなかった・目標を大きく下回った
		E	できなかった・実績がない